

日本は核禁条約署名を

ビキニ被災遺族が訴え

高知県が
初シンポ

高知県は12日、高知市で「放射線被ばくを理解するためのシンポジウム～ビキニ環礁水

爆実験等」を開きました。アメリカの水爆実験による漁船の被災と漁船員の被ばくを県民に知らせようと企画され、県としては初めてです。

ビキニ被災船員の遺族の下本節子さんは、ビキニ損傷補償訴訟と労災訴訟について報告。「応援してくれる

人への広がりを感じてい

る」「被災船員は核兵器はなくないといけないと証言している。今、日本がしないといけないことは核兵器禁止条約に署名することだ」と話しました。

太平洋核被災支援セ

ンターの濱田郁夫共同代表は、元船員の聞き取り調査をもとに、被

災船の船員が被災直後に被ばくの初期症状と思われる急激な健康悪化を示したことや、がんの発症率が高いことなどを報告。「まだわからぬことが多い、がんの発症率が高いことなどについて講演しまし

た。

ロシアのウクライナ侵略で各団体が14日ま

でに声明をだしました。

消費税をなくす全国

の会は、ロシア侵攻や「核共有」議論や憲法9条改悪の動きに対する抗議声明をロシア大使館へ日本政府に送りました。

全国港湾（全国港湾労働組合連合会）は、「国際秩序を揺るがす蛮行であり断じて容認できない」と批判しました。

太平洋核被災支援セ

ンターと「ビキニデー」は、核兵器による威嚇



パネルディスカッショントークを開く参加者12日、高知市

ロシアは即時撤退を

軍事侵略に各団体抗議声明

ロシアのウクライナ

や「核共有」は、核兵

器禁止条約効果の具

化を求める世界の動き

に反すると強調してい

ます。

NPO法人平塚つい

てうの会は、戦後の平

和秩序に反すると批

判。国連無力論や9条

改憲、「核共有」を許し

てはならないと訴えて

います。

ヤ記憶遺産を継承する

会は、「核兵器禁止条

約発効にいたる被爆者

と国際社会の長年の努

力をふみにじるもの」

と批判。「核の存在こ

そが核戦争の危機を招

く」と訴えています。

広島大学の廣橋伸之教授が「放射線災害医療の現状と課題」について講演し、放射線に関する教育を早期から行うことを強調しました。鎌田七男広島大学名誉教授が、放射性微粒子による内部被ばくによる多重がんの発症などについて講演しました。